

# 水 道 事 業 会 計

## 令和7年度 橋本市水道事業会計予算説明資料

1. 令和7年度 橋本市水道事業会計予算実施計画
2. 令和7年度 橋本市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和6年度 橋本市水道事業予定損益計算書
4. 令和6年度 橋本市水道事業予定貸借対照表
5. 令和6年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項
6. 令和7年度 橋本市水道事業予定貸借対照表
7. 令和7年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項
8. 令和7年度 橋本市水道事業会計予算説明書
9. 令和7年度 橋本市水道事業会計給与費明細書
10. 令和7年度 橋本市水道事業会計債務負担行為に関する調書

令和7年度 橋本市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,831,654	
	1. 営業収益		1,447,931	
		1. 給水収益	1,348,713	
		2. 分担金	40,587	
		3. 受託工事収益	1	
		4. 他会計負担金	1,050	
		5. その他営業収益	57,580	
		2. 営業外収益		383,720
	1. 受取利息及び配当金		1,251	
	2. 他会計繰入金		5,788	
	3. 雑収益		1,655	
	4. 消費税及び地方消費税 還付金		1	
	5. 下水道会計負担金		3,053	
	6. 長期前受金戻入		371,972	
	3. 特別利益		3	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 固定資産売却益	1	
		3. その他特別利益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			2,020,956	
	1. 営業費用		1,893,841	
		1. 原水及び浄水費	404,718	
		2. 配水及び給水費	244,709	
		3. 総係費	220,252	
		4. 減価償却費	1,020,358	
		5. 資産減耗費	3,801	
		6. 受託工事費	1	
		7. その他営業費用	2	
	2. 営業外費用		121,248	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	37,439	
		2. 消費税及び地方消費税	56,323	
		3. 雑支出	10,194	
		4. 減価償却費	17,292	
	3. 特別損失		867	
		1. 過年度損益修正損	864	
		2. 固定資産譲渡損	1	
		3. 固定資産売却損	1	
		4. その他特別損失	1	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			329,762	
	1. 国庫支出金		16,217	
		1. 生活基盤施設耐震化等交付金	16,217	
	2. 負担金		1	
		1. 工事負担金	1	
	3. 繰入金		3,245	
		1. 他会計繰入金	3,245	
	4. 出資金		2,496	
		1. 一般会計出資金	2,396	
		2. 特別会計出資金	100	
	5. 補償金		51,000	
		1. 配水施設等移設補償金	51,000	
	6. 受託金		1	
		1. 配水管布設工事受託金	1	
	7. 固定資産売却代金		2	
		1. 固定資産売却代金	2	
8. 企業債		256,800		
	1. 企業債	256,800		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本の支出			1,210,225	
	1. 建設改良費		153,658	
		1. 配水施設改良費	147,001	
		2. 資産購入費	6,657	
	2. 拡張費		856,000	
		1. 拡張費	856,000	
	3. 企業債償還金		196,499	
		1. 企業債償還金	196,499	
	4. 国庫補助金 返還金		3,068	
		1. 国庫補助金返還金	3,068	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

# 令和7年度橋本市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	△ 263,483
減価償却費	1,032,146
固定資産除却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
長期前受金戻入額 (△)	△ 371,976
受取利息等 (△)	△ 1,251
支払利息等	37,439
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,485
未払金の増減額 (△は減少)	18,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,000
賞与引当金の増・減 (△) 額	0
前払金の増減額 (△は増加)	20,000
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	463,180
利息及び配当金の受取額	1,251
利息の支払額 (△)	△ 37,439
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>426,992</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出△	△ 390,963
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出△	0
無形固定資産の負担金精算による収入	0
国庫補助金等による収入	16,217
補助金返還金	△ 3,068
補償金等による収入	51,000
一般会計等からの繰入金による収入	3,240
他会計貸付金による支出△	△ 500,000
他会計貸付金収入による収入	500,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 323,574</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入金による収入	0
一時借入金に返済による支出△	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	256,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 196,499
他会計からの出資による収入	2,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,797</b>
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	166,215
資金期首残高	3,659,205
資金期末残高	3,825,420

令和6年度 橋本市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
（1）給水収益	1,228,181		
（2）分担金	30,401		
（3）受託工事収益	0		
（4）他会計負担金	3,835		
（5）その他営業収益	53,692	1,316,109	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	435,194		
（2）配水及び給水費	227,464		
（3）総係費	193,634		
（4）減価償却費	847,761		
（5）資産減耗費	6,439		
（6）その他営業費用	8	1,710,500	
営業損失			394,391
3. 営業外収益			
（1）受取利息	1,516		
（2）他会計繰入金	3,200		
（3）雑収益	12,644		
（4）消費税等還付金	0		
（5）下水道会計負担金	2,814		
（6）長期前受金戻入	372,671	392,845	
4. 営業外費用			
（1）支払利息等	22,609		
（2）雑支出	10,194		
（3）減価償却費	17,356		
経常損失		50,159	342,686
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	1		
（2）固定資産売却益	138		
（3）その他特別利益	0	139	
6. 特別損失			
（1）過年度損益修正損	787		
（2）固定資産譲渡損	0		
（3）固定資産売却損	0		
（4）その他特別損失	0	787	△ 648
当年度純損失			△ 52,353
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処利欠損金			△ 52,353

令和6年度 橋本市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円		千円		千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			1,714,277			
ロ 建物	2,983,674					
減価償却累計額	<u>△ 1,926,224</u>	1,057,450				
ハ 構築物	28,476,000					
減価償却累計額	<u>△ 15,453,242</u>	13,022,758				
ニ 機械及び装置	6,940,214					
減価償却累計額	<u>△ 3,322,167</u>	3,618,047				
ホ 車両及び運搬具	29,307					
減価償却累計額	<u>△ 27,942</u>	1,365				
ヘ 工具器具及び備品	99,292					
減価償却累計額	<u>△ 88,765</u>	10,527				
ト 建設仮勘定			229,871			
有形固定資産合計					19,654,295	
(2) 無形固定資産						
イ ダム使用权	10,423,426					
減価償却累計額	<u>△ 5,628,628</u>	4,794,798				
ロ ソフトウエア	20,628					
減価償却累計額	<u>△ 4,192</u>	16,436				
無形固定資産合計					4,811,234	
(3) 投資						
イ 出資金			1,091			
ロ 破産更生債権等	5,703					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 5,703</u>	0				
投資合計					1,091	
固定資産合計						24,466,620
2. 流動資産						
(1) 現金預金					3,659,205	
(2) 未収金			226,502			
未収金貸倒引当金			<u>△ 1,582</u>		224,920	
(3) 貯蔵品					24,546	
(4) 短期貸付金					0	
(5) 前払金					30,000	
(6) 未経過保険料					103	
(7) その他流動資産					0	
流動資産合計						3,938,774
資産合計						<u>28,405,394</u>

	負	債	の	部		
	千円			千円	千円	千円
3. 固定負債						
(1) 企業債				1,864,704		
(2) その他固定負債				<u>0</u>		
固定負債合計					1,864,704	
4. 流動負債						
(1) 一時借入金				0		
(2) 企業債				196,011		
(3) 未払金				182,240		
(4) 引当金				16,244		
(5) その他流動負債				<u>57,000</u>		
流動負債合計					451,495	
5. 繰延収益						
(1) 長期前受金						
イ 他会計補助金	327,224					
ロ 国・県補助金	4,351,101					
ハ 他会計負担金	87,710					
ニ 受贈財産評価額	1,451,554					
ホ 開発寄附金	7,526					
ヘ 工事負担金	12,662,292					
ト その他長期前受金	<u>3,226,008</u>					
長期前受金計				22,113,415		
(2) 収益化累計額						
イ 他会計補助金	△ 67,842					
ロ 国・県補助金	△ 2,361,049					
ハ 他会計負担金	△ 37,848					
ニ 受贈財産評価額	△ 719,972					
ホ 開発寄附金	△ 6,550					
ヘ 工事負担金	△ 8,221,743					
ト その他長期前受金	<u>△ 1,865,263</u>					
収益化累計額計				△ 13,280,267		
繰延収益合計					8,833,148	
負債合計					<u>11,149,347</u>	

	資	本	の	部		
	千円		千円		千円	千円
6. 資本金						
(1) 資本金					12,701,144	
資本金合計						12,701,144
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 他会計補助金				0		
ロ 国・県補助金				8,065		
ハ 他会計負担金				0		
ニ 受贈財産評価額				190,503		
ホ 開発寄附金				1,005		
ヘ 工事負担金				156,090		
ト その他資本剰余金				15,659		
資本剰余金合計					371,322	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				227,052		
ロ 利益積立金				789,096		
ハ 建設改良積立金				1,746,266		
ニ 当年度未処分利益剰余金				1,421,167		
利益剰余金合計					4,183,581	
剰余金合計						4,554,903
資本合計						17,256,047
負債資本合計						28,405,394

## 令和6年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数	建物	10～65年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	3～58年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	ダム使用权	55年
	ソフトウェア	3年

##### 3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「簡易水道統合整備に伴う企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は4,817千円である。

## 4 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として34,570千円を支給するため、賞与引当金11,689千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,354千円を支出するため、法定福利費引当金2,296千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権2,403千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,403千円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和7年度 橋本市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資	産	の	部		
	千円		千円		千円	千円
1. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地			1,714,277			
ロ 建物	2,983,674					
減価償却累計額	<u>△ 1,979,184</u>		1,004,490			
ハ 構築物	28,735,898					
減価償却累計額	<u>△ 15,958,070</u>		12,777,828			
ニ 機械及び装置	6,982,891					
減価償却累計額	<u>△ 3,601,645</u>		3,381,246			
ホ 車両及び運搬具	49,307					
減価償却累計額	<u>△ 27,942</u>		21,365			
ヘ 工具器具及び備品	99,553					
減価償却累計額	<u>△ 89,829</u>		9,724			
ト 建設仮勘定			307,240			
有形固定資産合計					19,216,170	
(2) 無形固定資産						
イ ダム使用权	10,423,426					
減価償却累計額	<u>△ 5,818,262</u>		4,605,164			
ロ ソフトウェア	20,628					
減価償却累計額	<u>△ 8,374</u>		12,254			
無形固定資産合計					4,617,418	
(3) 投資						
イ 出資金			1,091			
ロ 破産更生債権等	6,203					
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 6,203</u>		0			
投資合計					1,091	
固定資産合計						23,834,679
2. 流動資産						
(1) 現金預金					3,825,420	
(2) 未収金			236,987			
未収金貸倒引当金			<u>△ 1,381</u>		235,606	
(3) 貯蔵品					22,546	
(4) 短期貸付金					0	
(5) 前払金					10,000	
(6) 未経過保険料					103	
(7) その他流動資産					0	
流動資産合計						4,093,675
資産合計						<u>27,928,354</u>

	負債の部			
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債		1,924,444		
(2) その他固定負債		<u>0</u>		
固定負債合計			1,924,444	
4. 流動負債				
(1) 一時借入金		0		
(2) 企業債		196,572		
(3) 未払金		202,240		
(4) 未払費用		0		
(5) 引当金		16,244		
(6) その他流動負債		<u>55,990</u>		
流動負債合計			471,046	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 他会計補助金	330,464			
ロ 国・県補助金	4,364,250			
ハ 他会計負担金	87,710			
ニ 受贈財産評価額	1,460,796			
ホ 開発寄附金	7,527			
ヘ 工事負担金	12,662,292			
ト その他長期前受金	<u>3,277,007</u>			
長期前受金計		22,190,046		
(2) 収益化累計額				
イ 他会計補助金	△ 76,886			
ロ 国・県補助金	△ 2,443,785			
ハ 他会計負担金	△ 39,986			
ニ 受贈財産評価額	△ 740,477			
ホ 開発寄附金	△ 6,592			
ヘ 工事負担金	△ 8,419,575			
ト その他長期前受金	<u>△ 1,924,941</u>			
収益化累計額計		△ 13,652,242		
繰延収益合計			8,537,804	
負債合計			<u>10,933,294</u>	

	資	本	の	部		
	千円			千円	千円	千円
6. 資本金						
(1) 資本金				14,124,807		
資本金合計						14,124,807
7. 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 他会計補助金				0		
ロ 国・県補助金				8,065		
ハ 他会計負担金				0		
ニ 受贈財産評価額				190,503		
ホ 開発寄附金				1,005		
ヘ 工事負担金				156,090		
ト その他資本剰余金				15,659		
資本剰余金合計					371,322	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金				227,052		
ロ 利益積立金				525,613		
ハ 建設改良積立金				1,746,266		
ニ 当年度未処分利益剰余金				0		
利益剰余金合計					2,498,931	
剰余金合計						2,870,253
資本合計						16,995,060
負債資本合計						27,928,354

## 令和7年度 橋本市水道事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法（ただし、量水器は取替法）

主な耐用年数	建物	10～65年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	3～58年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

##### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数	ダム使用权	55年
	ソフトウェア	3年

##### 3. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当事項なし

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当支給の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 担保に供している資産及びこれに対する債務

該当事項なし

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、「簡易水道統合整備に伴う企業債の償還に係る一般会計負担額に関する覚書」に基づく、他会計が負担すると見込まれる額は4,280千円である。

## 4 引当金の取崩し

### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として36,165千円を支給するため、賞与引当金12,057千円を取り崩す。

### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,561千円を支出するため、法定福利費引当金4,187千円を取り崩す。

### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権2,403千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,403千円を取り崩す。

5 その他の注記

該当事項なし

令和7年度 橋本市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)水道事業収益		1,831,654	1,853,867		22,213
1. 営業収益		1,447,931	1,450,370		2,439
	1. 給水収益	1,348,713	1,358,908		10,195
	2. 分担金	40,587	33,441	7,146	
	3. 受託工事収益	1	1		
	4. 他会計負担金	1,050	522	528	
	5. その他営業収益	57,580	57,498	82	
2. 営業外収益		383,720	403,494		19,774
	1. 受取利息及び配当金	1,251	501	750	
	2. 他会計繰入金	5,788	1,945	3,843	
	3. 雑収益	1,655	1,650	5	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 水道料金	1,348,713	水道料金
1. 給水分担金	40,587	給水分担金
1. 受託工事収益	1	受託工事収益
1. 他会計負担金	1,050	他会計負担金
1. 手数料	4,033	開栓、証明、設計審査 外
2. 材料売却収益	1	
3. 貸与料	2,127	量水器の貸与料
4. 雑収益	17,160	他会計負担金
5. 下水道使用料 徴収受託料	34,259	下水道使用料徴収事務受託料
1. 預金利息	1,250	預金利息
2. 貸付金利息	1	他会計貸付金利息
1. 他会計繰入金	5,788	旧簡水企業債償還利息繰入金 69 児童手当に要する繰入金 1,914 あやの台北部工業団地事業企業債利息繰入金等 3,805
1. 雑収益	1,655	電線路支持物等占用料 外

## (収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1		
	5. 下水道会計負担金	3,053	2,881	172	
	6. 長期前受金戻入	371,972	396,516		24,544
3. 特別利益		3	3		
	1. 過年度損益修正益	1	1		
	2. 固定資産売却益	1	1		
	3. その他特別利益	1	1		

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 水道事業費用		2,020,956	1,810,929	210,027	
1. 営業費用		1,893,841	1,709,763	184,078	
	1. 原水及び浄水費	404,718	430,532		25,814

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
1. 下水道会計負担金	3,053	上下水道庁舎賃貸料・維持管理等経費負担金
1. 他会計補助金	9,043	他会計補助金戻入
2. 国・県補助金	82,735	国・県補助金戻入
3. 他会計負担金	2,138	他会計負担金戻入
4. 受贈財産評価額	20,505	受贈財産評価額戻入
5. 開発寄附金	42	開発寄付金戻入
6. 工事負担金	197,832	工事負担金戻入
7. その他長期前受金	59,677	その他長期前受金戻入
1. 過年度損益修正益	1	
1. 有形固定資産売却益	1	
1. その他の特別利益	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 給料	23,967	一般職員給
2. 職員手当等	14,213	管理職手当 0
		扶養手当 1,056
		地域手当 1,252

(支 出)

款 · 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通勤手当	346
		時間外勤務手当	2,568
		住居手当	594
		期末手当	3,913
		勤勉手当	3,164
		児童手当	1,320
3. 法定福利費	8,566	職員共済組合負担金 外	
4. 旅費	0	普通旅費	
5. 備消耗品費	2,387	浄水場内整備用品 外	
6. 燃料費	540	軽油代	168
		L P ガス	20
		重油	352
7. 通信運搬費	2,614	電話料	124
		テレメーター回線使用料	2,490
8. 委託料	135,643	水質検査委託料	1,700
		浄水場維持管理委託料	108,526
		施設管理委託料 外	25,417
9. 手数料	2,516	各種点検手数料 外	
10. 賃借料	2,625	可搬式発電機借上料 外	
11. 修繕費	32,854	機械施設修理費	32,331
		公用車車検及び修理	300
		その他	223
12. 公課費	36	自動車重量税	
13. 会費負担金	428	各種協議会会費 外	70
		大阪湾圏域広域処理場整備基本計画負担金	358

(支 出)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	2. 配水及び給水費	244,709	226,911	17,798	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
14. 動力費	114,284	橋本市浄水場電気代	
15. 薬品費	59,209	P A C、次亜塩素酸ナトリウム、粉末活性炭 外	
16. 負担金	0		
17. 賞与引当金繰入額	4,836	期末勤勉手当引当金繰入額	3,539
		法定福利費引当金繰入額	1,297
1. 給料	44,215	一般職員給	37,620
		会計年度任用職員給	6,595
2. 職員手当等	21,158	管理職手当	1,034
		扶養手当	978
		地域手当	1,982
		通勤手当	274
		時間外勤務手当	2,275
		期末手当	6,252
		勤勉手当	5,138
		児童手当	132
		会計年度任用職員地域手当	264
		会計年度任用職員通勤手当	99
		会計年度任用職員時間外勤務手当	100
		会計年度任用職員期末手当	1,429
		会計年度任用職員勤勉手当	1,201
3. 法定福利費	14,381	職員共済組合負担金 外	
4. 備消耗品費	2,394	給配水施設修理用品	891
		給水袋・書籍等	1,503
5. 委託料	22,912	給配水管施設等修繕業務委託料	6,864
		漏水調査委託料	9,372
		システム保守委託料	4,069
		その他	2,607
6. 手数料	1,100	工事単価調査手数料	
7. 賃借料	1,542	借地料	673
		機械器具借上料	869

(支 出)

款 · 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	3. 総係費	220,252	204,203	16,049	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 修繕費	69,525	給配水施設修理	59,850
		量水器修理・交換	8,549
		自動車車検及び修理	800
		庁内機器等修理代	326
9. 公課費	104	自動車重量税	
10. 路面復旧費	1,716	舗装復旧費	
11. 動力費	41,883	配水池等電気代	
12. 材料費	16,225	給配水施設修理材料	5,221
		各種量水器	11,004
13. 補償金	1		
14. 賞与引当金繰入額	7,553	期末勤勉手当引当金繰入額	5,696
		法定福利費引当金繰入額	1,857
1. 給料	22,491	一般職員給	18,365
		会計年度任用職員給	4,126
2. 職員手当等	13,487	管理職手当	1,690
		扶養手当	798
		地域手当	1,043
		通勤手当	99
		時間外勤務手当	1,546
		住居手当	282
		期末手当	3,116
		勤勉手当	2,525
		児童手当	462
		会計年度任用職員地域手当	165
		会計年度任用職員通勤手当	86
		会計年度任用職員時間外勤務手当	30
		会計年度任用職員期末手当	894
		会計年度任用職員勤勉手当	751
3. 報酬	42	委員報酬	
4. 法定福利費	7,358	職員共済組合負担金 外	
5. 旅費	497	普通旅費	

(支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6. 備消耗品費	548	料金関係消耗品	35
		一般事務用品 外	413
		その他	100
7. 光熱水費	1,514	庁舎上下水道料金	77
		庁舎電気料	1,437
8. 燃料費	896	ガソリン代	
9. 印刷製本費	875	上下水道料金通知書用封筒 外	
10. 通信運搬費	5,023	電話料	825
		郵便料	4,095
		無線電波利用料	27
		通信料	76
11. 委託料	90,746	施設管理委託料	933
		営業関連業務委託料	73,368
		コンビニ収納代行委託料	3,484
		システム保守委託料	377
		消費税申告業務委託料	363
		経営戦略更新委託料	12,221
12. 手数料	5,974	水道料金口座振替手数料	2,914
		公金振込業務手数料	782
		紀陽スマート口座振替利用手数料	148
		データ送受信手数料	515
		その他	1,615
13. 賃借料	40	AED借上料	
14. 修繕費	545	庁内機器等修理代	
15. 会費負担金	622	日本水道協会外各種団体会費	567
		各種研修会等参加負担金	55

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
	4. 減価償却費	1,020,358	841,107	179,251	
	5. 資産減耗費	3,801	7,001		3,200
	6. 受託工事費	1	1		
	7. その他営業費用	2	8		6
2. 営業外費用		121,248	95,299	25,949	
	1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	37,439	21,376	16,063	
	2. 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,323	46,373	9,950	
	3. 雑支出	10,194	10,194		
	4. 減価償却費	17,292	17,356		64

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16. 保険料	1,136	市有物件災害共済保険料 401 自賠責保険料 132 日本水道協会保険料 603
17. 負担金	61,817	大滝ダム維持管理負担金 23,677 和歌山県原水供給事業負担金 37,316 人事給与システム負担金 外 824
18. 報償費	363	会計士報償費
19. 賞与引当金繰入額	3,855	期末勤勉手当引当金繰入額 2,822 法定福利費引当金繰入額 1,033
20. 貸倒引当金繰入額	2,403	
21. 雑費	20	駐車場使用料 外
1. 有形固定資産 減価償却費	826,542	有形固定資産減価償却費
2. 無形固定資産 減価償却費	193,816	無形固定資産減価償却費
1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費
2. たな卸資産減耗費	800	たな卸資産減耗費
3. 固定資産撤去費	3,000	旧水道施設除却工事費
1. 受託工事費	1	受託工事費
1. 材料売却原価	2	材料売却原価
1. 企業債利息	37,438	企業債償還利子
2. 借入金利息	1	借入金償還利息
1. 消費税及び 地方消費税	56,323	消費税及び地方消費税
1. その他雑支出	10,194	
1. 有形固定資産 減価償却費	17,292	遊休資産の減損処理後の減価償却費

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
3. 特別損失		867	867		
	1. 過年度損益修正損	864	864		
	2. 固定資産譲渡損	1	1		
	3. 固定資産売却損	1	1		
	4. その他特別損失	1	1		
4. 予備費		5,000	5,000		
	1. 予備費	5,000	5,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度損益修正損	864	料金還付分 外
1. 固定資産譲渡損	1	
1. 固定資産売却損	1	
1. その他の特別損失	1	
1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1)資本的収入		329,762	266,908	62,854	
1. 国庫支出金		16,217	33,738		17,521
	1. 生活基盤施設耐震化等交付金	16,217	33,738		17,521
2. 負担金		1	1		
	1. 工事負担金	1	1		
3. 繰入金		3,245	18,964		15,719
	1. 他会計繰入金	3,245	18,964		15,719
4. 出資金		2,496	3,902		1,406
	1. 一般会計出資金	2,396	3,802		1,406
	2. 特別会計出資金	100	100		
5. 補償金		51,000	25,500	25,500	
	1. 配水施設等移設補償金	51,000	25,500	25,500	
6. 受託金		1	1		
	1. 配水管布設工事受託金	1	1		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道施設等耐震化事業等	16,217	
1. 工事負担金	1	
1. 他会計繰入金	3,245	消火栓設置費繰入金
1. 一般会計出資金	2,396	統合前簡水企業債元金出資金 547 耐震補強工事出資金 1,849
1. 特別会計出資金	100	あやの台北部工業団地事業出資金
1. 配水施設等移設補償金	51,000	県道道路改良工事に伴う移設補償金 38,000 公共下水道事業に伴う移設補償金 13,000
1. 工事受託金	1	水道管布設工事受託金

## (収 入)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
7. 固定資産売却代金		2	2		
	1. 固定資産売却代金	2	2		
8. 企業債		256,800	174,800	82,000	
	1. 企業債	256,800	174,800	82,000	

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
(1) 資本の支出		1,210,225	932,524	277,701	
1. 建設改良費		153,658	171,339		17,681
	1. 配水施設改良費	147,001	139,739	7,262	
	2. 資産購入費	6,657	31,600		24,943

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 車両売却代金	1	
2. 土地売却代金	1	
1. 企業債	256,800	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 委託料	6,000	道路改良に伴う設計委託料
2. 工事請負費	139,000	道路改良等に伴う水道管移設工事 126,000 公共下水道事業に伴う水道管移設工事 13,000
3. 負担金	1	
4. 設備改修費	2,000	機械施設修理
1. 資産購入費	6,657	量水器、高圧洗浄機、純粋製造装置 水位計、遠隔監視装置

## (支 出)

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
				増	減
2. 拡張費		856,000	583,349	272,651	
	1. 拡張費	856,000	583,349	272,651	
3. 企業債償還金		196,499	173,928	22,571	
	1. 企業債償還金	196,499	173,928	22,571	
4. 国庫補助金返還金		3,068	2,908	160	
	1. 国庫補助金返還金	3,068	2,908	160	
5. 予備費		1,000	1,000		
	1. 予備費	1,000	1,000		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 委託料	87,000	紀見ヶ丘配水池（低区・高区）耐震補強設計委託 29,000 橋本市内老朽管布設替え詳細設計委託 30,000 橋本市浄水場停電時バックアップシステム更新設 9,000 紀見ヶ丘・柱本配水池電気設備更新設計委託 19,000
2. 工事請負費	769,000	大野地内老朽管布設替（4工区）工事 22,000 浄水場排水排泥設備等更新工事 349,000 浄水場細川系送水ポンプ外機械電気設備更新工事 209,000 柿の木坂中継ポンプ場外機械電気設備更新工事 92,000 古佐田（橋本駅南）地内老朽管布設替（3工区）工事 5,000 胡麻生（ニュータウン）地内老朽管布設替（2工区）工 77,000 名倉地内老朽管布設替工事 15,000
1. 企業債償還金	196,499	企業債償還元金
1. 国庫補助金返還金	3,068	国庫補助金返還金
1. 予備費	1,000	

令和7年度 橋本市水道事業会計給与費明細書

1. 総括（損益勘定支弁職員）

区 分	職 員 数		給 与 費		
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	賃金(千円)
本 年 度	0	(5) 17	0	90,673	0
前 年 度	0	(5) 18	0	87,969	0
比 較	0	(0) △ 1	0	2,704	0

区 分	給 与 費		法定福利費 (千円)	退職給与金 (千円)	合計 (千円)
	手当(千円)	計(千円)			
本 年 度	59,001	149,674	34,492	0	184,166
前 年 度	57,511	145,480	37,952	0	183,432
比 較	1,490	4,194	△ 3,460	0	734

※（ ）内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,724	2,832	4,706	904	6,519
	前 年 度	2,940	2,820	5,522	981	5,757
	比 較	△ 216	12	△ 816	△ 77	762
	区 分	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 (翌年度分) (千円)	
	本 年 度	876	15,604	12,779	12,057	
	前 年 度	954	14,875	12,139	11,523	
	比 較	△ 78	729	640	534	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	2,704	給与改定に伴う増減分	給与改定による増減	1,412	
		昇給に伴う増加分	昇給による増	716	
		その他の増減分	職員異動等による増	576	
手当	1,490	制度改正に伴う増減分	制度改正による増減	期末手当 1,085 勤勉手当 1,015 地域手当 85	
			給与改定による増減	期末手当 697 勤勉手当 379 地域手当 43	
				その他の増減分	昇給による増減
		職員異動等による増減			地域手当 △ 944 通勤手当 △ 77 時間外勤務手当 762
		手当額の変動等による増減	住居手当 △ 78 期末手当 △ 1,053 勤勉手当 △ 754		
		賞与引当金	期末勤勉		
		繰入額の増減	手当引当金 534		

## 3. 給料及び職員手当の状況

### (1)職員1人当たり給与（短時間職員以外の職員）

区	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	376,647
	平均給与月額（円）	447,151
	平均年齢（歳）	50歳6か月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,783
	平均給与月額（円）	435,767
	平均年齢（歳）	50歳9か月

## (2)初任給

区 分	一般行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	188,000	—————
大 学 卒	220,000	220,000	—————

## (3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月 1日現在	7級	1	5.9	7級		
	6級	4	23.5	6級		
	5級	8	47.0	5級		
	4級	2	11.8	4級		
	3級	2	11.8	3級		
	2級	0	0.0	2級		
	1級	0	0.0	1級		
	計	17	100.0	計		
令和6年1月 1日現在	7級	1	5.9	7級		
	6級	3	17.5	6級		
	5級	10	58.7	5級		
	4級	1	5.9	4級		
	3級	1	5.9	3級		
	2級	2	11.8	2級		
	1級	0	0.0	1級		
	計	18	105.7	計		

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部 長	参 事 部 次 長 課 長	課長補佐	係 長
区 分	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	主 査	副主査	主事・技師	

## (4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	70.6	70.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

※職員数は短時間勤務職員以外の職員数である。

## (5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の 制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※ ( ) 内は短時間勤務職員に対する支給率である。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

## (7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	5.0 (4.0)
支給対象職員数	(人)	17 (5)
一般会計の制度	(%)	5.0 (4.0)

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員数及び支給率。

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



令和7年度 橋本市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
施設情報管理システム利用サービス業務委託	72,100	平成29年度 ） 令和6年度	26,950
施設情報管理システム利用サービス業務委託	7,200	平成30年度 ） 令和6年度	2,695
場外系クラウドシステム利用サービス業務委託	1,444	—	—
橋本市浄水場運転管理業務委託 （施設更新後）	1,694,000	令和2年度 ） 令和6年度	108,636
上下水道台帳管理システム再構築委託業務	52,294	令和4年度 ） 令和6年度	26,281
営業関連業務委託	149,160	—	—
浄水場排水排泥設備等更新工事	872,454	令和6年度	0
橋本市浄水場細川系送水ポンプ外機械電気設備更新工事	399,000	—	—
柿の木坂中継ポンプ場外機械電気設備更新工事	137,000	—	—

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	料 金 収 入	負担金及び過年度分 損益勘定留保資金等
令和7年度 ） 令和14年度	45,150	45,150	0
令和7年度 ） 令和14年度	4,505	4,505	0
令和7年度 ） 令和8年度	1,444	1,444	0
令和7年度 ） 令和20年度	1,585,364	1,585,364	0
令和7年度 ） 令和10年度	26,013	26,013	0
令和7年度 ） 令和9年度	149,160	149,160	0
令和7年度 ） 令和8年度	872,454	0	872,454
令和7年度 ） 令和8年度	399,000	0	399,000
令和7年度 ） 令和8年度	137,000	0	137,000